

●届出を対象とした募集(売出)金額

募集金額

ブックビルディング方式による募集	148,410,000 円
------------------	---------------

売出金額

(引受人の買取引受による売出し)

ブックビルディング方式による売出し	535,440,000 円
-------------------	---------------

(オーバーアロットメントによる売出し)

ブックビルディング方式による売出し	106,506,000 円
-------------------	---------------

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

●募集の方法

2024年5月20日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は2024年5月9日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	180,000	148,410,000	80,316,000
計(総発行株式)	180,000	148,410,000	80,316,000

(注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

184A：株式会社学びエイド

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2024年4月22日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月20日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(970円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は174,600,000円となります。

6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

●募集の条件

① 【入札による募集】

該当事項はありません。

② 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単 位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)2.	未定 (注)3.	100	自 2024年5月21日(火) 至 2024年5月24日(金)	未定 (注)4.	2024年5月27日(月)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、2024年5月9日に仮条件を決定し、需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2024年5月20日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

184A：株式会社学びエイド

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2024年5月9日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び2024年5月20日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、2024年4月22日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2024年5月20日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、2024年5月28日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
7. 申込みに先立ち、2024年5月13日から2024年5月17日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

●株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数(株)	引受けの条件
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	180,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2024年5月27日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	—	180,000	—

(注) 1. 引受株式数は、2024年5月9日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(2024年5月20日)に元引受契約を締結する予定であります。

●売出要項

【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング 方式	109,800	106,506,000	東京都港区六本木一丁目6番1号 株式会社SBI証券 109,800株
計(総売出株式)	—	109,800	106,506,000	—

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、株式会社SBI証券が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシュエオープンとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。

5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(970円)で算出した見込額であります。

6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。

●募集又は売出しに関する特別記載事項

1. 東京証券取引所グロース市場への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、株式会社SBI証券を主幹事会社として、東京証券取引所グロース市場への上場を予定しております。

2. グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である廣政愁一(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、109,800 株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利(以下「グリーンシュエーション」という。)を、2024 年6月 18 日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、上場(売買開始)日から 2024 年6月 18 日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエーションを行わない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である廣政愁一、売出人である鈴木健一並びに当社株主(当社新株予約権の保有者を含む。)である共同印刷株式会社、野田亮太、松本英二、杉浦久恵、平林明日樹及び当社従業員 14 名は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後 180 日目の 2024 年 11 月 23 日までの期間(以下「ロックアップ期間①」という。)中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式(当社新株予約権及び新株予約権の行使により取得した当社普通株式を含む。)の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等は除く。)は行わない旨合意しております。

また、売出人であるK&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合及びK&Pパートナーズ3号投資事業有限責任組合は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後 90 日目の 2024 年8月 25 日までの期間(以下「ロックアップ期間②」といい、ロックアップ期間①とあわせて以下、「ロックアップ期間」という。)中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し及び売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の 1.5 倍以上であって、主幹事会社を通じて行う株式会社東京証券取引所で行う売却等を除く。)を行わない旨を合意しています。

184A：株式会社学びエイド

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間①中は、主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、本募集、株式分割等を除く。)を行わない旨を合意しています。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

●主要な経営指標等の推移

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月
売上高 (千円)	112,316	197,359	78,862	285,655	290,457	501,333
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△334	5,380	6,564	5,912	△47,897	110,668
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△11,159	11,563	4,558	3,769	△60,200	93,267
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	75,100	75,100	120,122	120,122	120,122	120,122
発行済株式総数						
普通株式 (株)	1,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
A種優先株式	868	8,680	8,680	8,680	8,680	8,680
B種優先株式	—	—	2,001	2,001	2,001	2,001
純資産額 (千円)	53,812	65,376	159,980	163,749	77,792	171,059
総資産額 (千円)	82,817	137,189	227,475	257,234	192,665	369,742
1株当たり純資産額 (円)	△40,892.63	△3,470.22	△2,914.03	△2,731.74	△68.88	△23.78
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—	—
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期 純利益又は当期 純損失(△) (円)	△8,423.45	619.05	243.82	182.29	△29.11	45.10

184A：株式会社学びエイド

潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.98	47.65	70.33	63.66	40.38	46.26
自己資本利益率	(%)	—	19.40	4.05	2.33	—	74.96
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△56,929	24,109
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△2,550	△3,905
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△13,160	53,010
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	—	—	50,162	123,376
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員)	(人)	(2)	(5)	(8)	(9)	(7)	(9)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2020年3月27日の定時株主総会決議により、決算期を12月31日から4月30日に変更しました。従って、第6期は2020年1月1日から2020年4月30日までの4ヶ月間となっております。

3. 第4期については当社の基幹システムの開発、運用などを外部に委託していたため業務委託費が増加したこと、人員増加により人件費等が増加した結果、経常損失及び当期純損失を計上しております。

4. 第8期については、学習塾の運営費用及び組織体制の強化を図るため、人材採用を積極的に進めたこと等により、人件費等が増加した結果、経常損失及び当期純損失を計上しております。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

6. 第4期から第9期の1株当たり純資産額については、優先株主に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。

7. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第4期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第5期、第6期、第7期及び第9期については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価

184A：株式会社学びエイド

が把握できないため、第8期については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

9. 第4期及び第8期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

10. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

11. 第4期、第5期、第6期及び第7期については、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。

12. 第8期については、税引前当期純損失 59,953 千円を計上したことにより営業活動によるキャッシュ・フローが、編集用パソコン等の固定資産の取得により投資活動によるキャッシュ・フローが、長期借入金の返済により財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれマイナスとなっております。

13. 第9期については、編集用パソコン等の固定資産の取得により投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。

14. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(契約社員、パートタイマーを含む。)は年間の平均人数を()内にて外数で記載しております。

15. 第8期及び第9期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)に基づき作成しており、金融商品取引法第 193 条の2第1項に基づき、三優監査法人により監査を受けております。なお、第4期、第5期及び第6期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づく三優監査法人の監査を受けておりません。

16. 当社は、2019 年9月1日付で普通株式1株につき 10 株の割合で株式分割を行っておりますが、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

17. 当社は、2024 年2月8日付で普通株式1株につき 100 株の割合で株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

18. 当社は、2019 年9月1日付で普通株式1株につき 10 株の割合で株式分割を、2024 年2月8日付で普通株式1株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。

そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)』の作成上の留意点について」(平成 24 年8月 21 日付東証上審第 133 号)に基づき、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第4期、第5期、第6期及び第7期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、三優監査法人の監査を受けておりません。

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月
1株当たり純資産額 (円)	△40.89	△34.70	△29.14	△27.32	△68.88	△23.78
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△8.42	6.19	2.44	1.82	△29.11	45.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

【関係会社の状況】

該当事項はありません。

【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
30(13)	42.7	2.9	4,705

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員、パートタイマーを含む。)は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、各種インセンティブ及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は教育デジタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	4	—	—	2	6	—
所有株式数 (株)	—	—	—	777,800	—	—	1,290,300	2,068,100	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	37.61	—	—	62.39	100.00	—

(注) 1. 当社は2024年2月8日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。

2. 当社は2024年2月8日より単元株制度を採用しております。

【株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
廣政 愁一(注)1、2	1,163,700 (23,400)	52.91 (1.06)
K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合(注)2	514,300	23.38
K&Pパートナーズ3号投資事業有限責任組合(注)2	171,200	7.78
鈴木 健一(注)2、3	158,000 (8,000)	7.18 (0.36)
共同印刷株式会社(注)2	70,000	3.18
旺文社イノベーションファンド1号投資事業有限責任組合(注)2	22,300	1.01
野田 亮太(注)4	11,200 (11,200)	0.51 (0.51)
松本 英二(注)3	9,400 (9,400)	0.43 (0.43)
杉浦 久恵(注)3	8,000 (8,000)	0.36 (0.36)

184A：株式会社学びエイド

平林 明日樹(注)3	8,000 (8,000)	0.36 (0.36)
------------	------------------	----------------

(注) 1. 特別利害関係者等(当社代表取締役社長)

2. 特別利害関係者等(大株主上位 10 名)

3. 特別利害関係者等(当社取締役)

4. 当社従業員

5. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

6. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。